

宮城県の生涯学習の現状と課題

1 国の施策の方向性

「学び続ける」社会，全員参加型社会，地方創生を実現する教育の在り方について

(H27年3月 教育再生実行会議 第6次提言)

- 社会にでた後も，誰もが「学び続け」，夢と志のために挑戦できる社会へ
 - ・生涯で何度でも，学び中心の期間を持つ人生サイクルを
 - ・大学等を若者中心の学びの場から全世代のための学びの場へ
 - ・社会全体で学びを支援
- 多様な人材が担い手となる「全員参加型社会」へ
 - ・多様性（ダイバーシティ）を認め合う社会へ
 - ・これまでの考え方にとらわれない意識や仕組みの転換を
- 教育がエンジンとなって「地方創生」を
 - ・「教育」の力で地域を動かす
 - ・地域を担う子供を育て，生きがい，誇りを育む
 - ・地域の産業，担い手を育てる大学等をつくる

個人の能力と可能性を開花させ，全員参加による課題解決型社会を実現するための教育の多様化と質保証の在り方について

(H28年5月 中央教育審議会 答申)

- 生涯学習による可能性の拡大，自己実現及び社会貢献・地域課題解決に向けた環境整備について
 - ・「学び」と「活動」の循環の形成
 - ・検定試験の質の向上等
 - ・ICTを活用した「生涯学習プラットフォーム」の構築

「次世代の学校・地域」創生プラン ～学校と地域の一体改革による地域創生～

(H28年1月 文部科学大臣決定)

次世代の地域創生

- 地域と学校の連携・協働の推進に向けた改革
 - ・地域学校協働活動の推進
- 地域が学校のパートナーとなるための改革
 - ・地域コーディネーターの配置促進等
 - ・学校施設の有効利用，管理の工夫による地域への学校開放の促進
- 地域と連携・協働する教員の養成・研修等
 - ・地域と連携・協働する教員の養成・研修の充実
 - ・地域課題解決型学習の推進

2 県の施策の方向性

第2期宮城県教育振興基本計画 ～志を育み、復興から未来の創造へ～

(H29年3月策定 宮城県・宮城県教育委員会)

- 基本方向6 郷土を愛する心と社会に貢献する力の育成
 - ・伝統・文化の尊重と郷土を愛する心の育成
 - ・文化財の保護と活用
 - ・宮城の将来を担う人づくり
- 基本方向7 命を守る力と共に支え合う心の育成
 - ・系統的な防災教育の推進
 - ・地域と連携した防災・安全体制の確立
- 基本方向9 家庭・地域・学校が連携・協働して子供を育てる環境づくり
 - ・家庭の教育力を支える環境づくり
 - ・地域と学校の新たな連携・協働体制の推進
 - ・子供たちが安全で安心できる環境づくり
- 基本方向10 生涯にわたる学習・文化芸術・スポーツ活動の推進
 - ・誰もがいつでも学ぶことができる環境の充実
 - ・多様な学びによる地域づくり
 - ・文化芸術活動の推進
 - ・スポーツの価値を活用した生涯スポーツ社会の構築

今後の宮城県の生涯学習推進について ～東日本大震災を乗り越えて～

(H28年9月 第9次宮城県生涯学習審議会 答申)

〈これからの生涯学習推進について重点的に取り組むべき施策の方向性〉

- 学びを核として人と人がつながり地域を支えるみやぎ
- 子どもと大人が学び合い育ち合うみやぎ
- 震災の教訓を次世代に確実に引き継ぎ、活かすみやぎ
- あらゆる人の学びを応援するみやぎ

〈施策を実現するために必要なこと〉

- 学びの成果を適切に評価し地域で活かす環境の整備
- 地域の学び、地域づくりを支える人材の育成
- 生涯学習と学校教育の連携
- 生涯学習プラットフォームの構築

〈宮城県が目指す生涯学習の姿〉

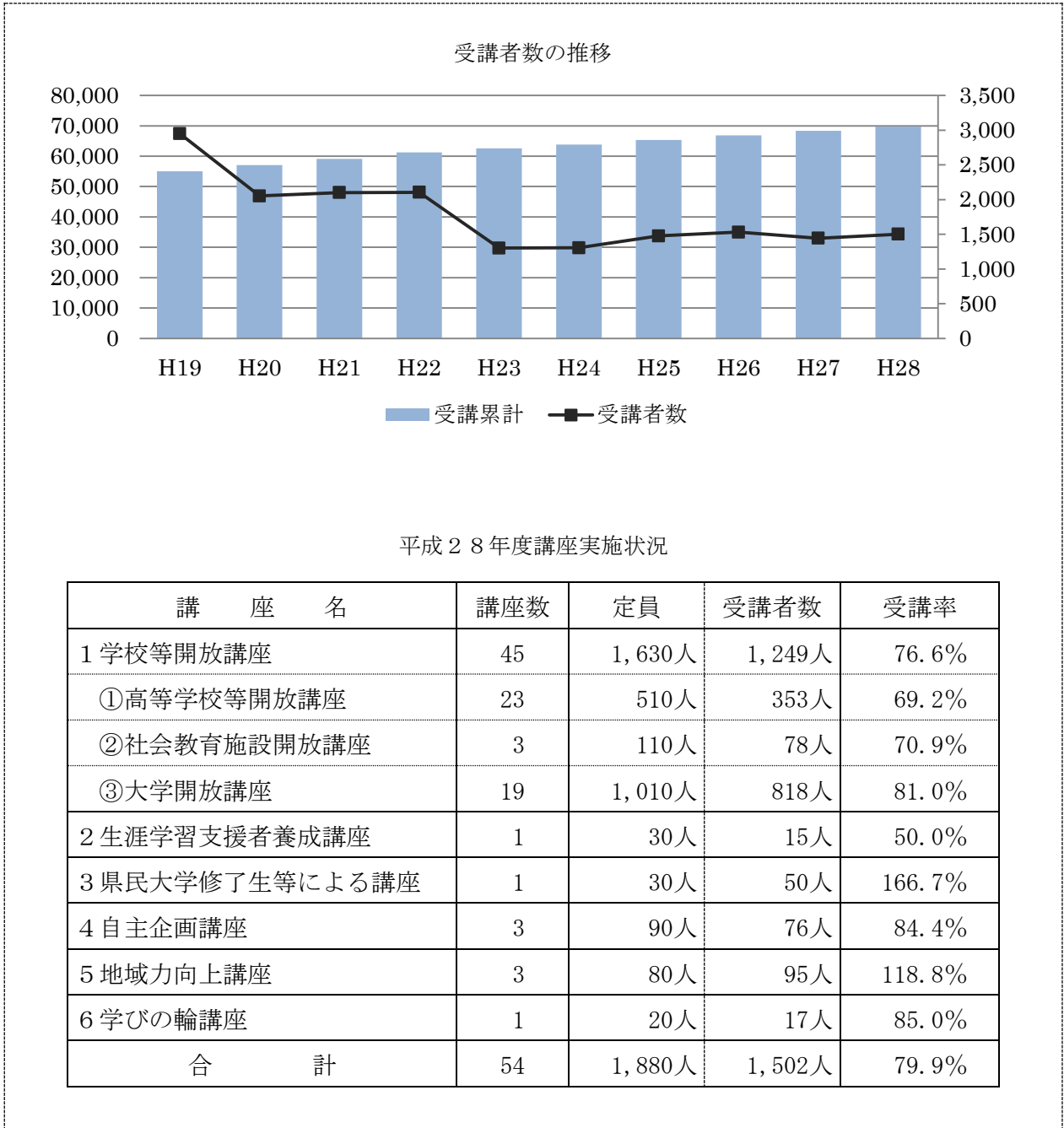
- 誰もが生涯を通じて学び、自ら考え、主体的に生きる力を身に付ける
- 学び合いの成果を社会に還元する「学びと実践の循環」をつくる
- 住民の学びや活動の充実を通じた地域コミュニティの再生と宮城の「創造的な復興」

3 県の生涯学習の現状

(1) みやぎ県民大学の実施

多様化する県民の学習活動を支援するため、学校や社会教育施設等の持つ機能の活用や、NPO等との連携・協力により、広域的に学習機会を提供している。また、地域において生涯学習を推進する人材を育成し、その活用を図っている。

昭和60年の事業開始から平成28年度末までの受講者数累計は69,819人に達している。



(2) 「みやぎの協働教育」の推進

県では、平成17年度から「みやぎの協働教育」に取り組み、地域全体で子供を育てる仕組みづくりを積極的に進めてきた。今後は、地域と学校が目標を共有しながら連携・協働し、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支え、地域を創生する「地域学校協働活動」を推進していくこととしている。

① 協働教育プラットフォーム事業

家庭、地域、学校が協働して子どもを育てる仕組みづくりを行い、地域の教育力の向上や活性化を図り、地域全体で子どもを育てる環境の整備を図っている。

平成29年度は、「協働教育プラットフォーム事業」と「放課後子ども教室推進事業」を「地域学校協働活動推進事業」として統合し、地域と学校が連携・協働した取組を一体的に推進する。

◇家庭教育支援：「家庭教育支援チーム」の設置、親の学ぶ機会の提供

◇地域活動支援：放課後や休日、長期休業日等の体験プログラムの提供

◇学校教育支援：学校支援ボランティアの派遣（学習支援、環境整備、登下校の見守り）

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
委託市町村数	28市町村	28市町村	31市町村	32市町村	30市町村

② 教育応援団事業

子どもの教育活動を支援する企業や団体・個人等を「みやぎ教育応援団」として認証・登録し、子どもの学習・体験活動の充実・活性化を図っている。

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
登録 件数	企業・団体	200団体	218団体	219団体	234団体	280団体
	個人	363人	363人	427人	493人	500人
利用件数		1,426件	2,039件	2,143件	2,254件	2,614件

(3) 「防災キャンプ推進事業」の実施

地域・学校・行政が連携した体験的な防災教育を実施することにより、生涯にわたる防災意識や災害に対する実践力を高めるため、平成24年度から防災キャンプを実施し、地域防災力の向上を図っている。

○ 防災キャンプ推進事業

子供と保護者及び地域住民を対象に、地域実行委員会が地域の実情に即したプログラム内容を検討した防災キャンプを実施している。

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
開催市町	2市町	2市町	3市町	3市町	3市町
参加人数	73人	252人	128人	778人	399人

24年度 防災キャンプ推進フォーラム (参加人数：133人)

25年度 体験的に学ぶ防災教育推進フォーラム (参加人数：118人)

26年度 体験的に学ぶ防災教育推進フォーラム (参加人数：101人)

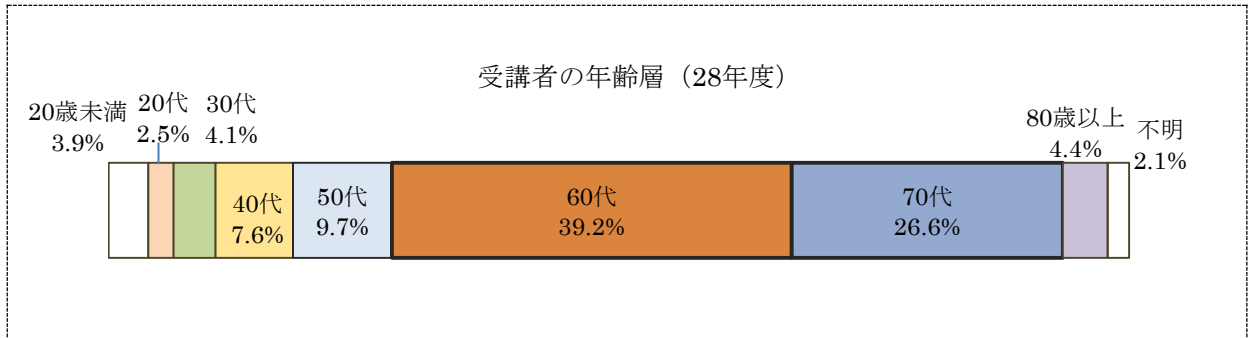
27年度 地域防災フォーラムinみやぎ (参加人数：127人)

28年度 地域防災フォーラムinみやぎ (参加人数：140人)

〃 防災キャンプ指導者研修会 (参加人数：53人)

(4) 課題

① 県民の学習活動を支援する事業として、一定の成果を上げている一方、受講者の65パーセント以上が60～70代であり、全世代のニーズに応えた講座が提供されているとは言えない。



② 生涯学習課のホームページで、生涯学習講師・指導者情報104件、活動メンバーを募集している団体・グループ情報384件を掲載しているが、新規登録はほとんどなく、どの程度活用されているか把握できない状況である。

③ 庁内各機関の情報が共有されていないため、他機関で実施している人材養成事業、地域人材を活用している事業の実施状況等を把握していない。